

NTT持株会社ニュースリリース

(報道発表資料)

2011年7月1日

日本電信電話株式会社

Dimension Data Holdings plc

NTTインベストメント・パートナーズ株式会社

Dimension Dataによる米国OpSourceの買収について

日本電信電話株式会社(代表取締役社長:三浦 惺、以下「NTT」)の子会社であるDimension Data Holdings plc (CEO: Brett Dawson、以下「Dimension Data」)は、OpSource, Inc. (CEO: Treb Ryan、以下「OpSource」)との間で、同社を100%買収することに合意いたしました。

1. 本買収の背景

ICTインフラの更なる効率化やコスト削減等、顕在化するクラウド化へのユーザーニーズがますます高まるなか、OpSource^(*)1)は、ISV(独立系ソフトウェアベンダー)、クラウドプラットフォームプロバイダ、通信キャリア等600社以上のお客様に対し、ICTインフラからアプリまでの導入・運用・修復の自動化(オーケストレーション)^(*)2)に関する優れた技術・経験等を活かしたクラウドソリューションを提供してきました。

2008年11月、NTTはOpSourceとの戦略的提携を行い、2009年2月にはNTTインベストメント・パートナーズファンド投資事業組合^(*)3)が同社に出資する等、グローバルクラウドビジネスの展開に向けた協業を強力に推進してまいりました。

具体的には2010年5月以降、NTTアメリカ、NTTヨーロッパは、NTTコミュニケーションズグループとしてすでにグローバルに展開しているプライベートクラウドサービス^(*)4)に加え、ホスティング、ネットワークサービス等、クラウドの提供に必要な自社のインフラストラクチャサービスと、OpSourceのオーケストレーション技術等を組み合わせたパブリッククラウドサービスを、北米および欧州を中心に提供してまいりました。

一方、NTTは2010年10月、法人向けICTサービスのグローバル展開に向けDimension Dataを買収し、エンドエンド、グローバルワンストップで高品質なトータルICTサービスを提供できる体制を整えました。

2011年5月、NTTは次なるステップとして、グローバルな経営資源のシナジーを強化することにより、顧客のクラウド化等のニーズにグローバルに応えるためのサービス力の強化を目指すことを公表しました。この度のDimension DataによるOpSourceの買収は、このサービス力強化に向けた取組みの一環となります。

2. 本買収の目的

(1) Dimension Dataの顧客に対するクラウドサービスの提供

より柔軟で効率的なITインフラの活用というユーザーニーズは、近年のクラウド技術の進展に伴い、「所有から利用へ」というクラウド対応のニーズとして顕在化しています。

Dimension Dataは、顧客のクラウドへの移行をサポートすることが重要と捉え、仮想化等のクラウドに関連した技術・ノウハウを蓄積することにより、クラウドを活用したビジネスの創造に取り組んでいます。

Dimension Dataは、今回の買収により、OpSourceが培ってきたオーケストレーション等のクラウドに関する技術やノウハウを活用し、Dimension Data顧客およびOpSource顧客に展開することにより、「所有から利用へ」というクラウド対応のニーズに迅速に対応していきます。

具体的には、企業や公共ユーザに対しては、プライベートクラウド等のコンサル、構築およびオペレーションを提供します。また、通信キャリアやSaaS事業者等のサービスプロバイダに対しては、高度なオーケストレーション機能等、サービスプロバイダに必要なクラウドのコンサル、構築およびオペレーションを提供します。

(2) NTTグループトータルでのグローバルシームレスなサービス提供およびグローバルワンストップでのオペレーション

プライベートクラウド、パブリッククラウド等の様々なクラウドをセキュアかつシームレスに接続し、ITインフラからアプリケーションまで、グローバルにワンストップでのオペレーションを実現するため、NTTグループのクラウドサービスに関する取り組みの一環として、NTTグループ横断のワーキンググループを新たに設けます。

OpSource、Dimension Data、NTTコミュニケーションズ等が持つコアコンピタンスに加え、アプリケーション開発力、モバイルソリューション提供力、研究開発力等NTTグループの総合力によって、他社が追従できないグローバルクラウドサービスの創造を目指します。

用語解説

(*1) OpSource

2002年設立。より柔軟で効率的なITインフラの活用というユーザーニーズに応えた、クラウド事業を展開。本社は米国カリフォルニア州 サンタクララ。

(<http://www.opsources.net>)

(*2) オーケストレーション

仮想化ソフトウェア/課金ソフトウェア/NW設定ソフトウェア等、クラウドを構成する複数のソフトウェアを「指揮・命令」するアーキテクチャ。

これにより、オペレーションの自動化、およびクラウド間の接続を実現。

(*3) NTTインベストメント・パートナーズファンド投資事業組合

情報通信関連分野において、今後成長が有望視される様々な技術・ノウハウを持つ国内外のベンチャー企業等への投資を目的とし、2008年3月に組成。業務執行組合員は、NTTインベストメント・パートナーズ株式会社(代表取締役社長:渡邊大樹)。

(*4) NTTコミュニケーションズグループとしてグローバル展開しているクラウドサービス

「Bizホスティング グローバル」の提供開始について 2009年10月27日

(<http://www.ntt.com/release/monthNEWS/detail/20091027.html>)

「Bizホスティング グローバル」の提供エリア拡大および国内外シームレスな一元運用・保守について 2010年6月9日

(<http://www.ntt.com/release/monthNEWS/detail/20100609.html>)

本件に関するお問い合わせ先

■ NTT

グローバルビジネス推進室

TEL : 03-5205-5191

ニュースリリースに記載している情報は、発表日時点のものです。現時点では、発表日時点での情報と異なる場合がありますので、あらかじめご了承くださいとともに、ご注意をお願いいたします。

[NTT持株会社ニュースリリース インデックスへ](#)

NTT持株会社
ニュースリリース

▶ [最新ニュースリリース](#)

▶ [バックナンバー](#)

▶ [English is Here](#)

NTT持株会社 ニュースリリース内検索

1997 ▼ 年 04 ▼

月 ~

2021 ▼ 年 11 ▼ 月

検索

NTTグループの情報は
こちらからもご覧いただけます。



[▲ このページの先頭へ](#)

[▶ 更新履歴](#) [▶ サイトマップ](#) [▶ お問い合わせ](#) [▶ 著作権](#) [▶ プライバシーポリシー](#) [▶ 情報セキュリティポリシー](#) [▶ ウェブアクセシビリティポリシー](#) [▶ 個人情報保護について](#)

Copyright © 2021 日本電信電話株式会社